

**平成25年度「サービス産業強化事業費補助金（地域ヘルスケア構築推進事業費補助金）」
審査項目一覧**

審査基準	
1. 事業の目的・内容及び実施方法	
1.1 事業の背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> 背景についての記述は、最終的に創出を目指すサービス等に対するニーズの存在を裏付けるものとなっているか。 創出する事業の目的が本補助事業の趣旨に合致しているか。
1.2 創出するサービスの概要	<ul style="list-style-type: none"> サービス等の提供主体と、サービス利用者が明確にされているか。 サービス等の提供主体・利用者間の相互でやりとりされるモノ・サービス・情報・お金等が明確にされているか。 モノ・サービス・情報・お金等の相互のやりとりが、継続的に実施されるような仕組みに設計され、提案されているか。
1.3 創出するサービスの内容	<ul style="list-style-type: none"> 提供するサービス等は具体的に設計され、提案されているか（サービスの提供者、内容、想定顧客層、提供方法、課金方法、料金等）。 対象とする顧客の特性（例えば、個人であれば属性・ライフスタイル等、団体であれば規模・業種等）は明確化されているか。 提供するサービス等の利用者がどのような場面（場所、時間、状況等）で利用するか、明確なイメージを有しているか。 提供するサービス等の販売促進方法（顧客への周知、購入促進、利用頻度向上等）について具体的に設計され、提案されているか。 競合するサービス等と比較して、提供するサービス等の市場における優位性があるか、また優位性が確保されるような仕組みがあるか。
1.4 事業に関するこれまでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 事業化に向けた実質的な取り組みが実際に行われていたか。 これまでの取り組みの成果が、今年度事業の実施に資する内容になっているか。 最終的に創出を目指す事業で提供しようと考えているサービスの有効性や市場性を示すような成果が、これまでの取り組みを通じて得られているか。
1.5 事業における課題	<ul style="list-style-type: none"> 最終的に創出を目指す事業を実施する上での課題を的確に認識しているか。 「事業性に関わる課題」に関わる現時点での解決方針は適切なもの（実現可能性の高いもの）となっているか。
1.6 事業の実施内容・実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 今回の補助事業において実施する「事項の内容」およびその「実施目的」がそれぞれ明確に示されているか。 実施事項ごとに効率的・効果的かつ実現可能な実施方法が選択され提案されているか。 実施方法に関して、サービスの提供回数・期間や対象者数、アンケートやヒアリングをする場合にはサンプル数などが詳細に記載されているか。 実施方法に関して、実施事項の実施目的を達成するための適切な創意工夫が図られているか。
1.7 収支計画	<ul style="list-style-type: none"> 来年度以降も含めた事業内容と収支計画が整合しているか。 持続的なサービス等提供が可能な収支計画が立てられているか（今後3年程度で黒字転換可能な計画となっているか）。 コンソーシアムを形成する団体別に収支計画が作成され、各主体が収支面で継続的な事業関与が可能であることが確認されているか。 今後3年程度で目指す「事業目標」は可能な限り定量的な目標となっているか、またその定量的な事業目標は実現可能なものとなっているか。 対象市場の現時点及び今後の規模が定量的に確認・整理され、提案されているか。 次年度以降は政策的支援等を必要とせず、自主的にサービス提供を継続できるビジネスモデルを確立する見込みがあるか。
2. 事業実施計画	
2.1 事業成果と成果指標	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の実施により、具体的に何を検証するのかが明確になっているか（事業創出に向けた検証項目の設定が適切か）。 成果指標は検証項目の検証を行う上で適切なものとなっているか。また、定量的な指標となっているか。 今後の事業計画における、本事業の成果（検証結果等）の活用方法が明確かつ適切であるか。
2.2 事業実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 実施内容毎に成果、実施主体、実施期間が明確になっているか。 事業期間内で実施内容の実施が可能、かつ効率的なスケジュールとなっているか。 個々の実施事項におけるタスクを明確に把握しているか（「実施事項」の内訳実施項目が適切に設定されているか）。
3. 事業実施体制	
3.1 実施体制・役割	<ul style="list-style-type: none"> 事業を円滑に遂行可能な体制、人員が確保されているか。 コンソーシアムの体制、各団体の役割分担・要員数が明確に示されているか。 事業計画の立案と、事業進行管理及び適宜の計画修正を実施できる人員が確保されているか。 日本総合研究所からの要望等に迅速・柔軟に対応可能であり、また経理処理や証憑書類等の整理・保有等が実施可能な体制となっているか。
3.2 個人情報保護方針	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の利便性を考慮しつつ、事業モデル成立に必要な事業者間における個人情報の取り扱いに対する考え方・方針が整理されているか。 本調査事業において取得する個人情報保護の対象と想定する情報が整理されているか。 個人情報保護方針が規定され、個人情報を保護するための取組み及び漏洩した場合の対策・運用方法等が示されているか。
3.3 事業費	<ul style="list-style-type: none"> 事業規模に見合った事業費見積となっているか。 事業費の作業ごとの内訳が妥当であるか。 事業の実施項目・実施内容・実施方法から見て担当者の数は妥当か。 総事業費（補助対象経費）から消費税・地方消費税を除外しているか。